

# 平成17年度の一般会計予算は7,935億円。前年比2.4%減



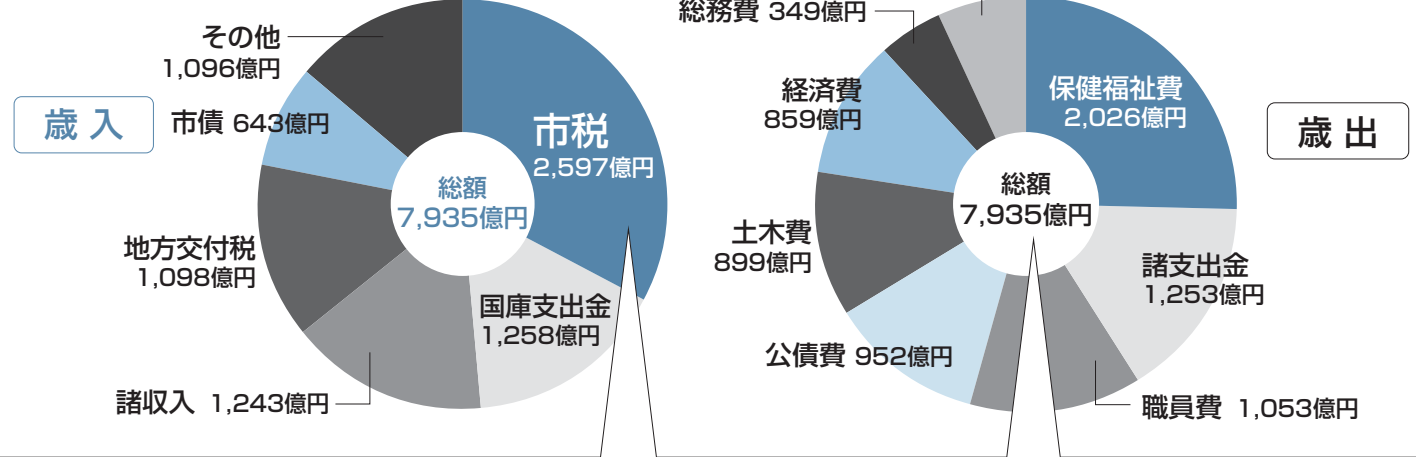
■札幌市全体の  
17年度予算  
1兆5,553億円

**一般会計**  
(福祉や教育など行政運営の基本的な会計)  
**7,935億円**

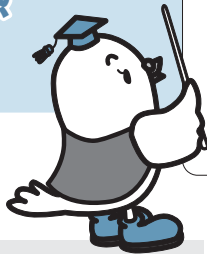
**特別会計**  
(介護保険や国民健康保険など特定事業の会計)  
4,554億円

**企業会計**  
(病院や交通などの会計)  
3,064億円

## ■一般会計予算の概要



## 市のサービスと皆さんの市税負担の「金額」、実感できますか



■市民1人当たりの市税の負担  
**138,864円/年**

- 固定資産税 (57,087円)
- 個人市民税 (39,620円)
- 法人市民税 (15,984円)
- 都市計画税 (12,167円)
- たばこ税 (7,721円)
- その他 (6,285円)

■市民1人当たりのサービスに係る費用  
**424,291円/年**

- 福祉・保健・医療など…………… (120,475円)
- 道路・公園の整備など…………… (74,863円)
- 下水道・地下鉄などへの繰出金 (67,061円)
- 産業振興・観光・農務など …… (48,244円)
- 区役所やスポーツ施設の運営管理など …………… (36,260円)
- その他 …………… (77,388円)

## 市の財政は破綻する？

地方自治体では、国から「財政再建団体」として指定されることが、民間企業でいう倒産状態に当たります。この場合、国の管理の下で財政再建に取り組むことになり、市独自の施策が行えなくなるなど、市の自主性・自律性が損なわれます。また、サービス水準の大幅な引き下げや、使用料・手数料の大幅な引き上げなどにより、市民生活に大きな影響が出るのが予想されます。

### ひとロメモ「財政再建団体」になるとき

市町村の場合、普通会計（各自治体を統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分）決算上の赤字の割合が、標準財政規模（市税収入に地方交付税などを加えた額）の20%以上になると、財政再建団体に指定される可能性があります。札幌市では、約800億円の赤字が発生した場合が該当します。

収入がどんどん減る一方、義務的な支出は膨らみ続ける。そうした中、できるだけ後の世代に借金を残さないためには、我慢すべきところはいくらもありません。我慢しなければならぬ。そうした理解が得られるよう、市民にはしっかりと説明していく責任を感じています。



収入がどんどん減る一方、義務的な支出は膨らみ続ける。そうした中、できるだけ後の世代に借金を残さないためには、我慢すべきところはいくらもありません。我慢しなければならぬ。そうした理解が得られるよう、市民にはしっかりと説明していく責任を感じています。

## 1 誌上レポート

### 予算案発表の記者会見



2月1日の予算案発表の記者会見では、厳しさを増す財政状況について、市政記者から上田市長に鋭い質問が投げ掛けられました。

我慢の時代というのは、どれくらい続くのでしょうか。